

平成 26 年中の火災の概要（速報）

（※ 本通知に示す平成 26 年中の火災件数等の数値は概数値であり、確定値ではありません。）

- 注 1 本文内の小数点以下の数値は四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。
- 注 2 本文内の表中の符号「-」は 0 又は該当数字なし、「▼」は減少を示しています。
- 注 3 大使館等の治外法権対象物から出火した火災及び管外からの延焼火災は、件数のみ計上していません。

1 平成 26 年中の火災の概要

(1) 火災件数 ～火災件数 4,805 件、1 日あたり平均 13.2 件～

平成 26 年中の火災件数は 4,805 件で、前年と比べて 386 件減少し、最近 5 年間（平成 22 年～26 年）の平均（以下「5 年平均」という。）5,103 件と比べると 298 件少なくなっています。なお、1 日あたりの火災は平均で 13.2 件発生しています。

火災件数は、平成 18 年に 6 千件台を割って 5 千件台となり、以降、5 千件台で推移していましたが、平成 26 年は 4 千件台になり、都内市町村の消防事務の受託を開始した昭和 35 年以降では最少の件数となっています。

(2) 火災種別 ～車両火災が前年より増加～

火災種別ごとにもみると、建物火災が 3,002 件（前年比 267 件減少、5 年平均比 214 件減少）、その他の火災が 1,463 件（同 152 件減少、同 67 件減少）、車両火災が 332 件（同 33 件増加、同 17 件減少）となっています。（表 1 参照）

(3) 火災程度 ～建物火災の 8 割近くがぼや、延焼拡大率は前年より減少～

建物火災を焼損程度別にみると、全焼が 89 件（3.0%、前年比 35 件減少）、半焼が 84 件（2.8%、同 9 件減少）、部分焼が 506 件（16.9%、同 59 件減少）、ぼやが 2,323 件（77.4%、同 164 件減少）で、ぼや火災が 8 割近くを占めています。延焼拡大率（建物火災に占める部分焼以上の火災の割合）は 22.6%で、前年と比べて 1.3 ポイント減少しています。（表 1 参照）

表 1 最近 5 年間の火災状況

年別	合計	建物火災					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	管外からの延焼火災	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-	25,722	11,054	105(16)	932
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-	26,435	10,937	84(14)	962
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1	25,079	7,861	115(21)	832
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1	25,674	11,377	87(10)	781
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	-	23,478	9,040	94(16)	790
5 年平均	5,103	3,216	110	106	574	2,425	4	349	3	-	1,530	1	-	25,278	10,054	97	859
前年比較	▼386	▼267	▼35	▼9	▼59	▼164	2	33	▼1	▼1	▼152	1	▼1	▼2,196	▼2,337	7	9
5 年平均比較	▼298	▼214	▼21	▼22	▼59	▼102	1	▼17	▼1	-	▼67	-	-	▼1,800	▼1,014	▼3	▼69

注 死者欄の（ ）内の数値は自殺等による死者を内数で示しています。

(4) 焼損床面積 ～焼損床面積は2,196平方メートル減少し当庁発足以来最少～

焼損床面積は23,478平方メートルで前年と比べて2,196平方メートル減少しており、5年平均(25,278平方メートル)より1,800平方メートル少なく、当庁発足以来最少になっています。1日あたりの焼損床面積の平均は64.3平方メートルで、前年と比べて6.0平方メートル減少しており、また、建物火災1件あたりでは平均7.8平方メートルで前年と比べて0.1平方メートル減少しています。

焼損床面積を月別にみると、前年と比べて増加したのは1月、5月、12月で、火災件数、焼損床面積ともに前年を上回った月は1月のみでした。(図1参照)

焼損床面積が500平方メートル以上の火災は3件(前年比2件増加)で、1月に1件と5月に2件発生しています。

また、焼損表面積は9,040平方メートルで前年と比べて2,337平方メートル減少しています。

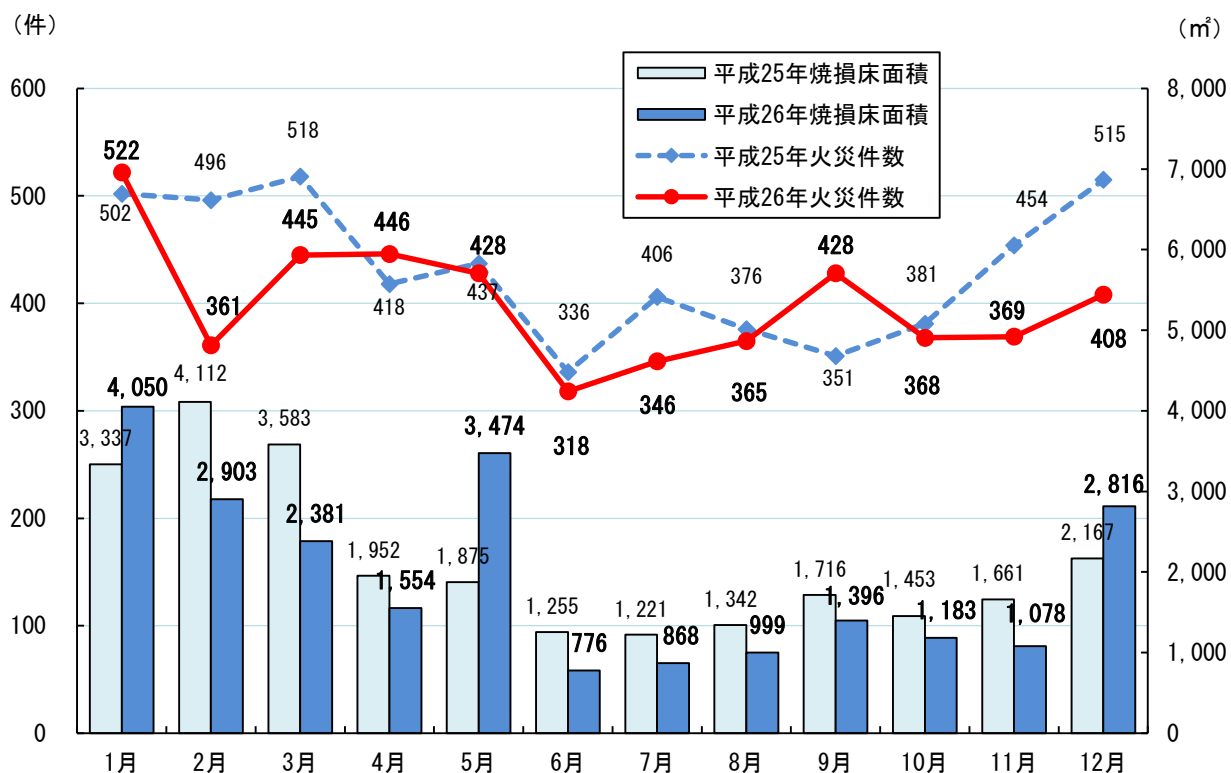


図1 月別の火災件数及び焼損床面積の推移

2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者 ～高齢者の死者が最近5年間で最も多く発生～

平成26年中の火災による死者は94人で、前年と比べて7人増加し、5年平均(97人)と比べると3人少なくなっています。

自殺等による死者を除いた死者は78人で、前年と比べて1人増加し、5年平均(82人)と比べて4人減少しています。以下、自殺等による死者を除いた死者78人についてみていきます。

火災種別ごとに死者の発生状況をみると、建物火災が76人(97.4%)、車両火災及び船舶火災が各1人(1.3%)となっており、死者のほとんどが建物火災で発生しています。

建物火災の死者76人を焼損程度別にみると、全焼が27人(35.5%)で最も多く、次いで、部分焼が26人(34.2%)、半焼が14人(18.4%)、ぼやが9人(11.8%)となっており、ぼやによる死者のみ前年及び5年平均と比べて増加しています。

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65歳以上の「高齢者」が64人(82.1%)で最も多く、前年と比べて11人増加しており、死者全体の8割以上を占めています。高齢者のうち、「後期高齢者」が47人(73.4%)で前年と比べて8人増加し、高齢者の死者の7割以上を占めており、高齢者の死者及び高齢者に占める後期高齢者の死者は、最近5年間で最も多く発生しています。

次いで20歳以上65歳未満の「成人」が14人(17.9%)で、前年と比べて9人減少しています。(表2参照)

複数の死者が発生した火災は6件(前年同数)で、すべて死者が2人発生した火災となっています。

表2 最近5年間の火災による死者発生状況(自殺等による死者を除く。)

年 別	死 者 数 合 計	火 災 種 別								年 齢 区 分						
		建 物 火 災					車 両	船 舶	そ の 他	乳 幼 児	未 成 年 人	成 人	高 齢 者			年 齢 不 明
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							小 計	前 期 高 齢 者 (65歳～74歳)	後 期 高 齢 者 (75歳以上)	
22年	89	86	30	17	37	2	-	-	3	2	6	29	52	23	29	-
23年	70	67	22	16	21	8	2	-	1	-	1	27	42	10	32	-
24年	94	92	29	26	32	5	1	-	1	3	1	29	60	19	41	1
25年	77	76	25	16	27	8	-	-	1	-	1	23	53	14	39	-
26年	78	76	27	14	26	9	1	1	-	-	-	14	64	17	47	-
5年平均	82	79	27	18	29	6	1	-	1	1	2	24	54	17	38	-
前年比較	1	-	2	▼2	▼1	1	1	1	▼1	-	▼1	▼9	11	3	8	-
5年平均比較	▼4	▼3	-	▼4	▼3	3	-	1	▼1	▼1	▼2	▼10	10	-	9	-

死者の発生状況を男女別にみると、「男性」が43人(55.1%)、「女性」が35人(44.9%)となっており、「男性」が5割以上を占めています。年齢区分別では、男女ともに「高齢者」の割合が最も高く、「男性」は31人(72.1%)、「女性」は33人(94.3%)となっています。

また、主な出火原因別にみると、「たばこ」が21人(26.9%、前年比1人減少)で最も多く、次いで「電気ストーブ」が7人(9.0%、同2人減少)、「ガステーブル等」及び「電気コード」が各5人(6.4%、「ガステーブル等」(ガスコンロ、オープン付ガスコンロ、カセットコンロ含む、以下「ガステーブル等」という。)同1人減少、「電気コード」同2人増加)などとなっています。

「たばこ」の火災による死者21人を年齢区分別でみると、「高齢者」が15人(71.4%)、「成人」が6人(28.6%)となっており、死者の7割以上を「高齢者」が占めています。(表3参照)

表3 年齢区分及び主な出火原因別の死者発生状況(自殺等による死者を除く。)

年 齢 区 分	年 別	合 計	男 女 別		主 な 出 火 原 因												
			男 性	女 性	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ガ ス テ ー ブ ル 等	電 気 コ ー ド	放 火 ・ 疑 い	ラ イ タ ー	コ ン デ ン サ	た き 火	マ ッ チ	屋 内 線	石 油 ス ト ー ブ 等	そ の 他	
合 計	26年	78	43	35	21	7	5	5	3	2	1	1	1	1	1	30	
	25年	77	49	28	22	9	6	3	6	1	-	1	-	-	1	28	
未 成 年 (6～19歳)	26年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	25年	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
成 人 (20～64歳)	26年	14	12	2	6	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
	25年	23	18	5	6	3	-	1	3	1	-	-	-	-	-	9	
高 齢 者	小 計	26年	64	31	33	15	6	4	5	3	2	1	1	1	1	24	
		25年	53	30	23	16	6	6	2	2	-	-	1	-	-	1	19
	前 期 高 齢 者 (65～74歳)	26年	17	12	5	7	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	8
		25年	14	9	5	4	-	2	-	1	-	-	1	-	1	-	6
	後 期 高 齢 者 (75歳以上)	26年	47	19	28	8	6	3	5	3	2	1	1	1	-	1	16
		25年	39	21	18	12	6	4	2	1	-	-	-	-	-	1	13

(2) 火災による負傷者 ～前年と比べて9人増加の790人発生～

火災による負傷者は790人で、前年と比べて9人増加し、5年平均（859人）と比べると69人少なくなっています。このうち、「一般人」は778人（98.5%、前年比15人増加）、「消防活動従事者」は12人（1.5%、同6人減少）となっています。

「30日死者」（火災による負傷者のうち、48時間を火災に至った理由し30日以内に死亡したものをいう。）は、8人（同5人増加）発生しています。

負傷者790人を負傷程度別にみると、「生命の危険が切迫しているもの」が25人（3.2%）、「生命の危険が強いと認められたもの」が102人（12.9%）、「生命の危険はないが入院を要するもの」が207人（26.2%）、「軽易で入院を要しないもの」が456人（57.7%）となっており、「軽易で入院を要しないもの」が全体の6割近くを占めています。（表4参照）

3人以上の負傷者が発生した火災は43件（同13件増加）で、負傷者数は178人（同74人増加）となっています。

表4 最近5年間の負傷者発生状況

年 別	合 計	負 傷 程 度				負 傷 者 区 分	
		も切迫している生命の危険が	れた強いと認められた生命の危険が	要する生命の危険はないが入院を	要しない生命の危険は軽易で入院を	一般人	消防活動従事者
22年	932 (9)	41 (7)	110 (2)	215 (-)	566 (-)	914	18
23年	962 (13)	26 (5)	144 (8)	217 (-)	575 (-)	944	18
24年	832 (7)	21 (3)	114 (3)	232 (1)	465 (-)	814	18
25年	781 (3)	29 (2)	109 (-)	225 (1)	418 (-)	763	18
26年	790 (8)	25 (3)	102 (5)	207 (-)	456 (-)	778	12
5年平均	859	28	116	219	496	843	17
前年比較	9	▼4	▼7	▼18	38	15	▼6
5年平均比較	▼69	▼3	▼14	▼12	▼40	▼65	▼5

注 () 内は30日死者を内数で示しています。

最近5年間の火災による負傷者（年齢不明2人を除く。）の推移を年齢区別にみると、「成人」は減少傾向にあり、「乳幼児」、「未成年」及び「高齢者」は増減を繰り返しながらもほぼ横ばい状態で推移しています。（図2参照）

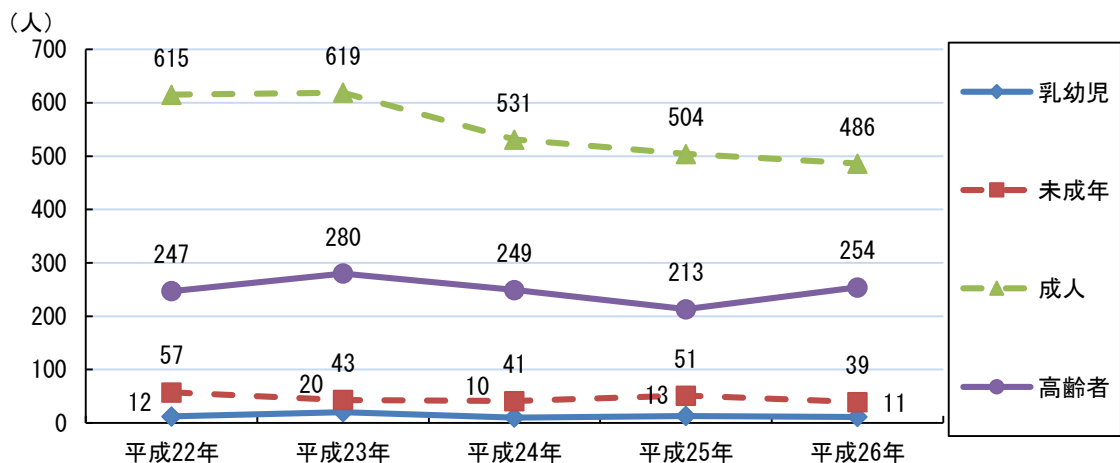


図2 最近5年間の年齢区別の負傷者発生状況 (年齢不明2人を除く。)

3 主な出火原因別の火災状況

(1) 主な出火原因別の状況 ～「放火」が最近5年間で最少～

主な出火原因別をみると、最も多いのは「放火（放火の疑いを含む、以下同じ）」で1,380件発生し、前年と比べて242件減少し、最近5年間で最少となっています。また、全火災（大使館等の治外法権対象物から出火した火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める放火火災の割合は、28.7%で前年と比べて2.6ポイント減少しています。

主な出火原因別の2位以下で前年より増加した主なものをみると、「業務用ガスコンロ」が110件で、前年と比べて8件増加しており、5年平均と比べると9件増加しています。「火遊び」は76件で、前年と比べて2件増加しています。「ロウソク」は56件で前年より4件増加しており、5年平均と比べ2件増加しています。（図3、表5参照）

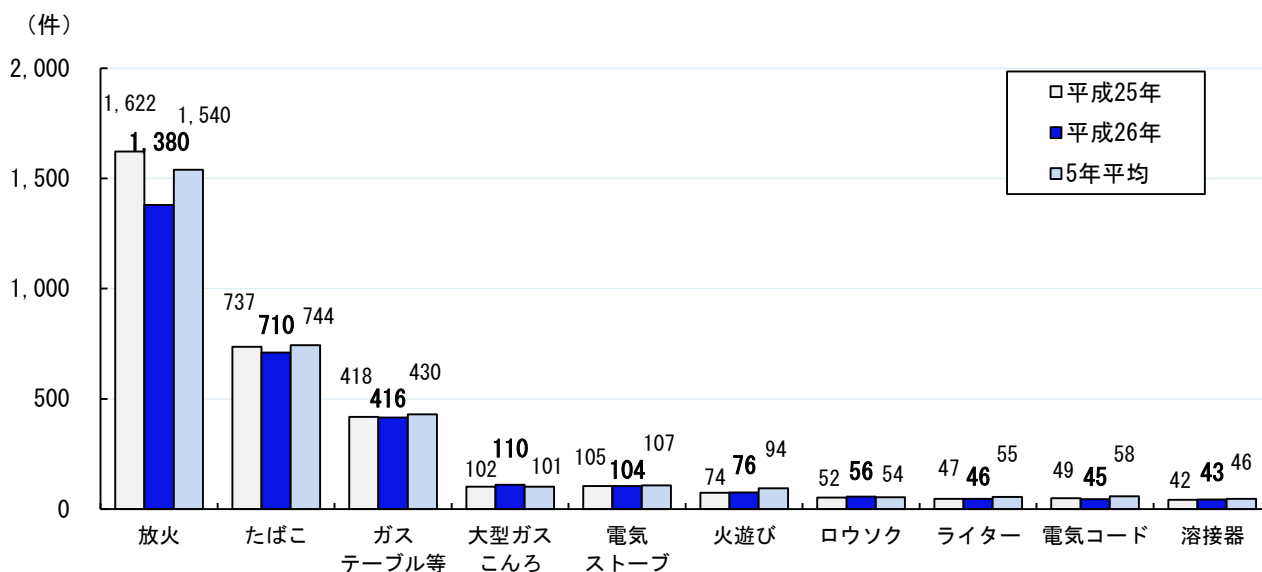


図3 主な出火原因別の火災状況（上位10位）

表5 最近5年の主な出火原因別の火災状況（上位10位）

年別	22年	23年	24年	25年	26年	5年平均	前年比較	5年平均比較
放火	1,534	1,657	1,507	1,622	1,380	1,540	▼242	▼160
たばこ	771	794	709	737	710	744	▼27	▼34
ガステーブル等	450	427	441	418	416	430	▼2	▼14
業務用ガスコンロ	101	98	92	102	110	101	8	9
電気ストーブ	95	115	118	105	104	107	▼1	▼3
火遊び	115	109	98	74	76	94	2	▼18
ロウソク	50	55	58	52	56	54	4	2
ライター	74	65	41	47	46	55	▼1	▼9
電気コード	70	48	77	49	45	58	▼4	▼13
溶接器	40	57	46	42	43	46	1	▼3

(2) 設備機器別の状況 ～全火災におけるガス設備機器火災の割合が増加～

電気、ガス、石油の燃料別に、設備機器から出火した火災（放火、火遊び、車両から出火した火災を除く、以下同じ。）をみると、電気設備機器から出火した火災は1,018件で、前年と比べて93件減少し、最近5年間で平成22年に次いで2番目にすくなくなっています。全火災（大使館等の治外法権対象物から出火した火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める電気設備機器から出火した火災の割合は21.2%で、前年と比べて0.2ポイント減少していますが、最近3年間は2割を超えています。

また、ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災をみると、全火災件数に占めるガス設備機器から出火した火災の割合は13.0%であり、前年と比べて0.8ポイント増加していますが、火災件数については減少傾向となっています。石油設備機器から出火した火災の割合は0.8%であり、最近5年間では横ばい状態となっています。

（表6、図4参照）

表6 最近5年間の各設備機器、放火火災の占める割合

年 別	22年	23年	24年	25年	26年	5年平均	前年比較	5年平均比較
全火災件数	5,086	5,340	5,088	5,190	4,804	5,102	▼386	▼298
放火火災	1,534	1,657	1,507	1,622	1,380	1,540	▼242	▼160
放火割合(%)	30.2	31.0	29.6	31.3	28.7	30.2	▼2.4	▼1.5
電気設備機器火災	997	1,051	1,109	1,111	1,018	1,057	▼93	▼39
電気設備機器割合(%)	19.6	19.7	21.8	21.4	21.2	20.7	▼0.2	0.5
ガス設備機器火災	668	647	646	631	623	643	▼8	▼20
ガス設備機器割合(%)	13.1	12.1	12.7	12.2	13.0	12.6	0.8	0.4
石油設備機器火災	30	47	44	54	37	42	▼17	▼5
石油設備機器割合(%)	0.6	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	▼0.2	-

注 各設備機器の火災件数は、放火、火遊び、車両からの出火を除いています。

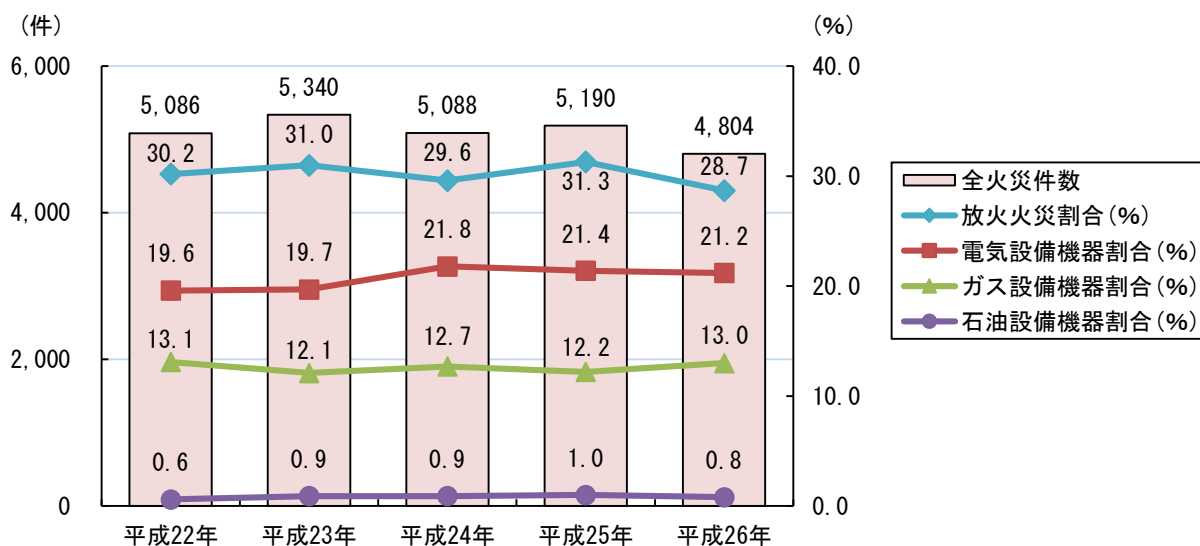


図4 最近5年間の各設備機器と放火による火災の割合

4 主な火元建物用途別の火災状況

～ホテル・宿泊所等から出火した火災は最近5年間で最多～

建物から出火した火災は2,880件で、前年と比べて247件減少しており、5年平均(3,081件)と比べても201件少なくなっています。

住宅・共同住宅等の居住関係用途から出火した火災(以下「住宅火災」という。)をみると、「共同住宅等(下宿・寄宿舎含む、以下同じ。)」が1,052件(36.5%、前年比45件減少)、「住宅」が638件(22.2%、同42件減少)となっており、これらを合わせると1,690件(58.7%)で、建物から出火した火災の6割近くを占めています。

なお、住宅火災については、「5 住宅火災の状況」で詳しく分析しています。

居住関係以外の用途から出火した火災は1,190件(41.3%)発生し、前年と比べて160件減少しています。居住関係以外の用途をみると、「飲食店」が294件(24.7%、同17件減少)で最も多く、次いで「事務所」が123件(10.3%、同7件減少)、「百貨店・物品販売店舗等」が112件(9.4%、同18件減少)などとなっています。居住関係以外の用途から出火した火災の順位は、1位の「飲食店」から4位の「工場・作業場」まで前年から順位に変動はありません。5位の「ホテル・宿泊所」は、前年及び5年平均と比べて増加しており、最近5年間で最も多くなっています。(図5参照)

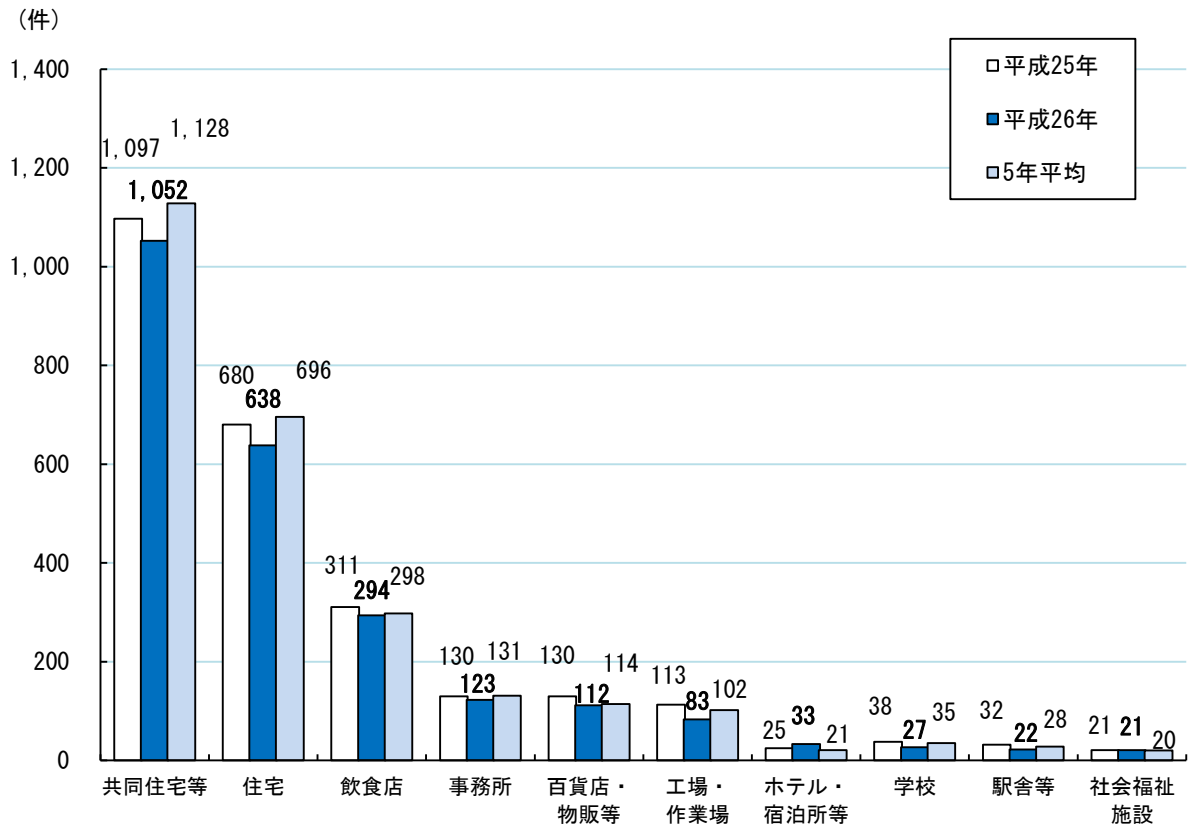


図5 主な火元建物用途別の火災状況（上位10位）

出火した火元の用途別に主な出火原因をみたものが表7です。

「飲食店」では、「業務用ガスこんろ」が97件で最も多く、次いで「業務用オープン付ガスこんろ」が18件など、業務用厨房設備から多く発生しています。

「事務所」では、「たばこ」が13件で最も多く、次いで「放火」及び「蛍光灯」が各7件、「電気コード」が6件などとなっています。

「百貨店・物品販売店舗等」では、「放火」が15件で最も多く、次いで「屋内線」が5件、「電気コード」及び「蛍光灯」が各4件などとなっています。

「工場・作業場」では、「溶接器」が5件で最も多く、次いで「コンデンサ」が4件、「放火」及び「ガステーブル等」が各3件などとなっています。

「ホテル・宿泊所等」では、「たばこ」が8件で最も多く、昨年から6件増加しており、「ホテル・宿泊所等」火災の2割以上（24.2%）を占めています。

表 7 居住関係以外の用途の主な出火原因（上位 8 位）

主な出火原因	合計	業務用ガスこんろ	放火	たばこ	ガスこんろ	業務用オーブン付	蛍光灯	ガステーブル等	電気コード	屋内線	溶接器	コンデンサ	その他
飲食店	26年	294	97	2	13	18	2	11	1	8	1	1	140
	25年	311	85	6	13	25	1	15	2	7	1	1	155
	増減	▼17	▼12	▼4	-	▼7	1	▼4	▼1	1	-	-	▼15
事務所	26年	123	1	7	13	-	7	2	6	3	1	1	82
	25年	130	1	11	11	-	6	2	4	5	-	-	90
	増減	▼1	-	▼4	2	-	1	-	2	▼2	1	1	▼8
百貨店・物販等	26年	112	3	15	3	2	4	3	4	5	-	1	72
	25年	130	5	10	8	-	7	-	3	9	-	-	88
	増減	▼18	▼2	5	▼5	2	▼3	3	1	▼4	-	1	▼16
工場・作業場	26年	83	-	3	2	-	1	3	1	1	5	4	63
	25年	113	4	9	2	-	2	-	-	1	7	13	75
	増減	▼30	▼4	▼6	-	-	▼1	3	1	-	▼2	▼9	▼12
ホテル・宿泊所等	26年	33	1	4	8	-	2	-	2	-	-	-	16
	25年	25	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	20
	増減	8	1	1	6	-	2	-	2	-	-	-	▼4
学校	26年	27	-	4	1	-	1	-	-	-	-	-	21
	25年	38	-	10	2	-	3	-	3	-	-	-	20
	増減	▼11	-	▼6	▼1	-	▼2	-	▼3	-	-	-	1
駅舎等	26年	22	-	5	4	-	1	-	-	2	-	-	10
	25年	32	-	14	8	-	3	-	-	-	-	-	7
	増減	▼10	-	▼9	▼4	-	▼2	-	-	2	-	-	3
社会福祉施設	26年	21	-	4	-	-	1	2	1	-	-	-	13
	25年	21	1	5	-	1	-	1	-	1	-	-	12
	増減	-	▼1	▼1	-	▼1	1	1	1	▼1	-	-	1

5 住宅火災の状況

(1) 住宅火災及び住宅火災による死者の状況

～住宅火災による高齢者の死者が前年より9人増加の71人発生し、最近5年間で最多～

ア 住宅火災件数の推移

建物から出火した火災のうち、「住宅火災」は1,690件で、前年と比べて87件減少し、5年平均(1,823件)と比べても133件少なくなっています。

住宅火災件数は、平成22年に初めて2千件台を割り込み、その後も緩やかな減少傾向で推移しており、平成26年は記録が残る昭和49年以降では最少の件数となっています。

イ 住宅火災による死者の推移

住宅火災による死者は71人(自殺等による死者を除く。)で、前年と比べて1人減少しています。最近5年間の死者発生状況をみると、平成23年までは年々減少していましたが、平成24年は一旦増加に転じ、以降は減少傾向で推移しています。

住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は58人(81.7%)で、最近5年間で最も多い人数であり、住宅火災の死者に占める高齢者割合も最も高くなっています。(図6参照)

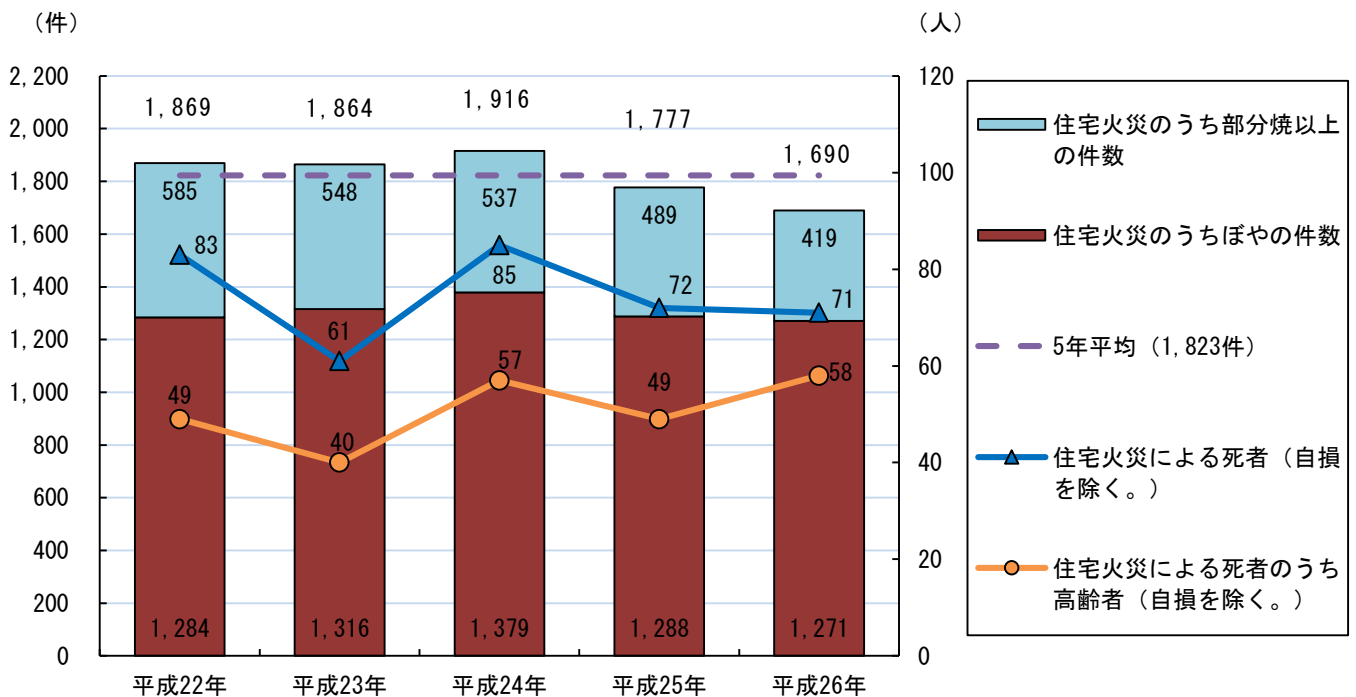


図6 最近5年間の住宅火災件数と住宅火災による死者数(自殺等による死者を除く。)の推移

ウ 出火原因の状況

住宅火災の主な出火原因の上位10位をみると、前年及び5年平均と比べて件数が増加しているのは、「ロウソク」、「ライター」で、前年及び5年平均と比べて件数が減少しているのは、「ガステーブル等」、「たばこ」、「放火」、「電気ストーブ」、「電気コード」、「石油ストーブ等」となっています。

また、「ガステーブル等」、「たばこ」、「放火」の上位3位までで、住宅火災の5割以上(52.5%)を占めています。(図7参照)

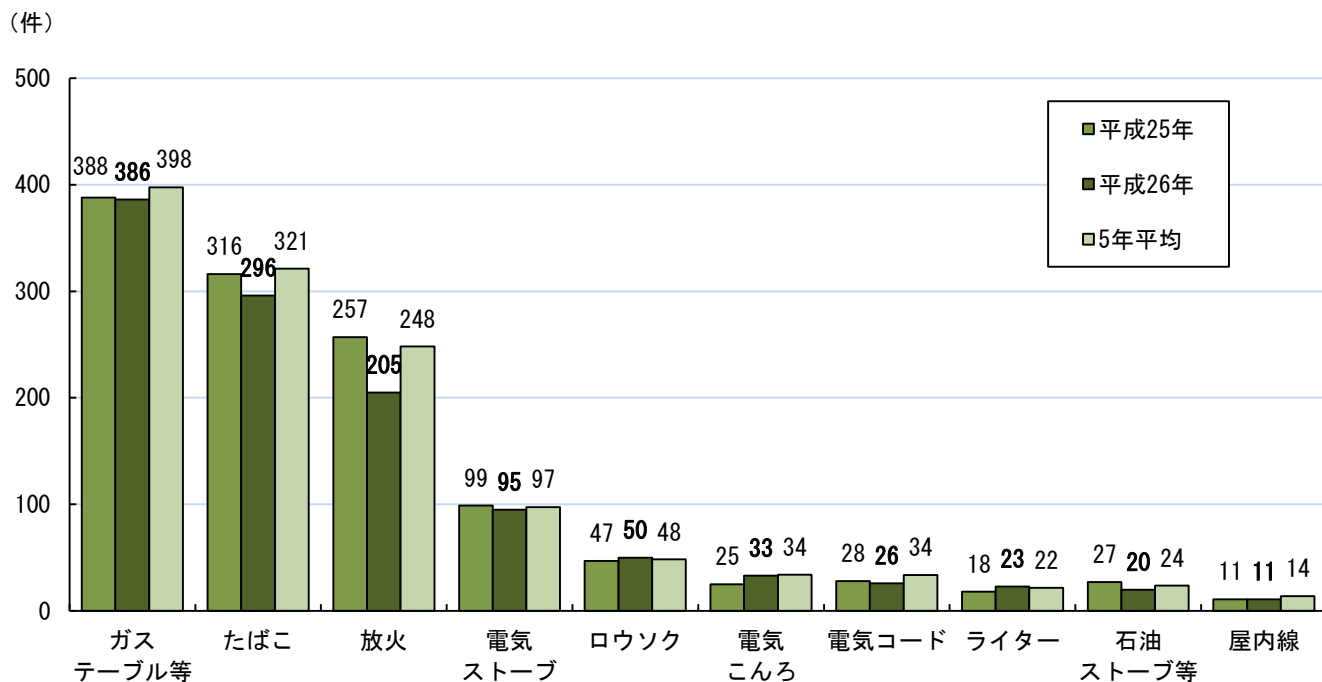


図7 住宅火災の主な出火原因別発生状況（上位10位）

自殺等による死者を除く住宅火災による死者 71 人の発生状況を主な出火原因別にみると、「たばこ」が 21 人（前年比 1 人減少）で最も多く、次いで「電気ストーブ」が 7 人（同 1 人減少）、「ガステーブル等」及び「電気コード」が各 5 人（「ガステーブル等」同 1 人減少、「電気コード」同 2 人増加）などとなっています。

(2) 火元住戸に住警器等が設置されていた火災の状況

～住警器等設置ありの火災では、全焼・半焼の割合が低い～

ア 火災状況

住宅火災 1,690 件のうち、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）が設置されていた火災は 719 件（42.5%）、自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器（以下「自火報等」という。）が設置されていた火災 488 件（28.9%）、いずれも設置なしの火災は 483 件（28.6%）となっています。（図 8 参照）

また、住警器の作動により消防隊が出場したものの、火災に至らなかったものが 149 件あり、前年の 179 件と比べて 30 件減少しています。（防災安全課調べ）

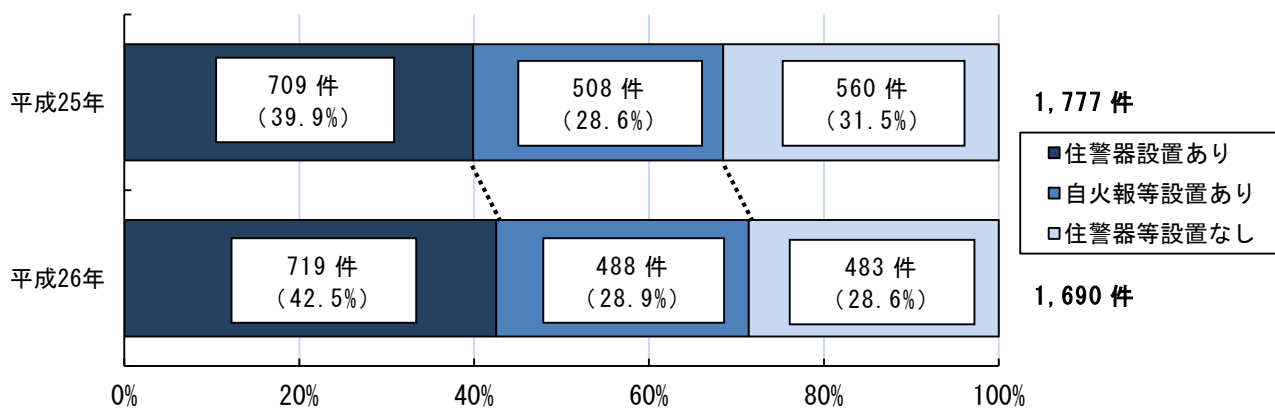


図8 火元住戸における住警器等の設置状況

住宅火災のうち、住警器又は自火報等（以下「住警器等」という。）が設置されていた火災といずれも設置されていなかった火災を火災程度別に比較したものが図9です。

住警器等の設置されていた火災では、「全焼・半焼」が37件（3.1%）、「部分焼」が206件（17.1%）、「ぼや」が964件（79.9%）であり、住警器等の設置されていなかった火災では、「全焼・半焼」が77件（15.9%）、「部分焼」が99件（20.5%）、「ぼや」が307件（63.6%）となっています。住警器等が設置されていた火災は、いずれも設置されていなかった火災と比較して、「ぼや」の割合が高く、「全焼・半焼」の割合が低くなっています。

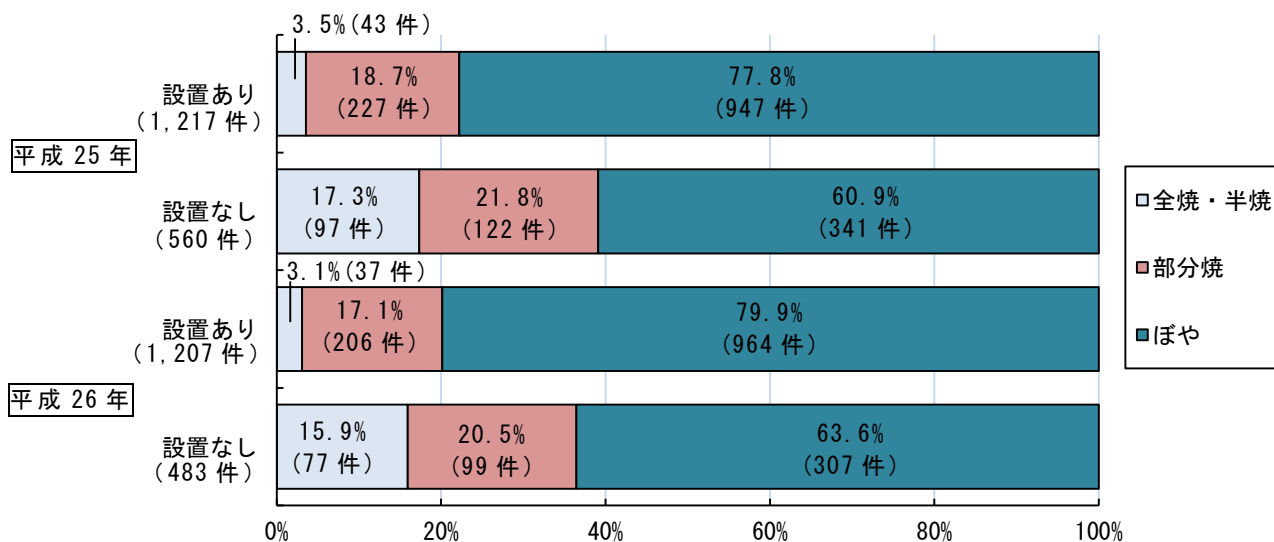


図9 住警器等の設置区別の火災程度の状況

イ 死者の状況

住宅火災による死者（自殺等による死者を除く。）71人を火元住戸の住警器等の設置状況別にみると、住警器が設置されていた火災による死者は34人（47.9%、前年比6人増加）、自火報等が設置されていた火災による死者は8人（11.3%、同5人増加）、住警器等が設置されていない火災による死者は29人（40.8%、同12人減少）となっています。

年齢区別に死者の状況をみると、「住警器設置あり」では「後期高齢者」が24人（70.6%）で最も多く、次いで「成人」が7人（20.6%）、「前期高齢者」が3人（8.8%）などとなっており、「高齢者」が「住警器設置あり」の死者のうち8割近くを占めています。「住警器等設置なし」は、「高齢者」が14人（82.8%）、「成人」が5人（17.2%）となっています。

家族構成別にみると、「住警器設置あり」は「高齢者一人暮らし」が13人（38.2%）で最も多く、次いで「高齢者夫婦のみ」及び「高齢者含む家族」が各7人（20.6%）などとなっています。「住警器等設置なし」も「高齢者一人暮らし」が13人（44.8%）と最も多く発生しています。（表8参照）

表 8 住警器等の設置区分別死者の状況（自殺等による死者を除く。）

設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			（乳 5 歳 幼 以 下 ） 児	（未 6 歳 ） 成 年	（成 20 ） 人	（前 65 期 ） 高 齢 者	（後 75 期 ） 高 齢 者	高 齢 者 一 人 暮 し	高 齢 者 夫 婦 の み	高 齢 者 を 含 む 家 族	高 齢 者 以 外 の 一 人 暮 し	そ の 他
合 計	26年	71	-	-	13	15	43	29	13	16	9	4
	25年	72	-	1	22	11	38	31	8	18	8	7
住 警 器 設 置 あり	26年	34	-	-	7	3	24	13	7	7	4	3
	25年	28	-	-	11	5	12	13	2	8	3	2
自 火 報 等 設 置 あり	26年	8	-	-	1	2	5	3	-	4	1	-
	25年	3	-	-	1	-	2	1	-	1	1	-
住 警 器 等 設 置 なし	26年	29	-	-	5	10	14	13	6	5	4	1
	25年	41	-	1	10	6	24	17	6	9	4	5

6 平成 26 年中の火災の特徴

(1) 電気設備機器火災の状況 ～電気設備機器火災による死者が最近 5 年間で最多～

最近 5 年間の電気設備機器火災の発生状況をみると、平成 26 年中は前年と比べて 93 件減少していますが、依然として 1,000 件以上発生しており、全火災件数に占める電気設備機器火災の割合（21.2%）は 2 割を超えています。（表 9 参照）

電気設備機器火災による死者は、前年と比べて 2 人増加の 23 人で、最近 5 年間では平成 22 年と並んで最多となっています。

表 9 最近 5 年間の電気設備機器火災発生状況

年 別	全火災件数	火 電 気 設 備 機 器 火 災 の 合 計	建 物 火 災					船 舶	航 空 機	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
22 年	5,088	997	892	19	28	157	688	-	-	105	6,465	3,005	23	194
23 年	5,341	1,051	933	18	26	139	750	1	-	117	4,774	2,345	12	172
24 年	5,089	1,109	992	19	35	119	819	-	1	116	5,506	1,589	18	159
25 年	5,191	1,111	984	20	28	129	807	-	-	127	7,221	3,570	21	155
26 年	4,805	1,018	900	27	23	119	731	2	-	116	6,502	1,971	23	189
5 年平均	5,103	1,057	940	21	28	133	759	1	-	116	6,094	2,496	19	174
前年比較	▼386	▼93	▼84	7	▼5	▼10	▼76	2	-	▼11	▼719	▼1,599	2	34
5 年平均比較	▼298	▼39	▼40	6	▼5	▼14	▼28	1	-	-	408	▼525	4	15

出火した火元の用途別に電気設備機器火災の発生状況をみると、「建物から出火」が 899 件（88.3%）で全体の 9 割近くを占めており、「政令用途対象物」（452 件）からと「住宅・共同住宅」（447 件）からがほぼ同数となっています。（表 10 参照）

表 10 電気設備機器火災の出火した火元の用途別発生状況

火 元 用 途 区 分		22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	5 年平均	前年比較	5 年平均比較
建物	政令用途対象物	398	434	466	511	452	452	▼59	-
	住宅・共同住宅	484	493	515	466	447	481	▼19	▼34
その他（建物以外）		115	124	128	134	119	124	▼15	▼5
合 計		997	1,051	1,109	1,111	1,018	1,057	▼93	▼39

出火に直接関係したもの別に電気設備機器火災の発生状況をみると、最も多いのは「電気コード」で 104 件（10.2%）となっています。「配線器具等（差込みプラグ、電気コード、コンセント、テーブルタップ、電気コードコネクタ、マルチタップ）」で 285 件（28.0%）発生しており、電気火災全体の 3 割近くを占めます。（表 11 参照）

ここでいう配線器具等の「電気コード」及び「差込みプラグ」の件数は、電気設備機器の部位である「器具差込みプラグ」及び「器具電気コード」部分から出火した火災を含んでいます。

3 位の「蛍光灯」、5 位の「電気クッキングヒータ」、7 位の「冷暖房機」、9 位の「リチウム電池」は、前年及び 5 年平均と比べて件数が増加しています。

表 11 電気設備機器火災の出火に直接関係したものの別発生状況

出火に直接関係したものの		22年	23年	24年	25年	26年	5年平均	前年比較	5年平均比較
配線器具等	合計	294	281	341	315	285	303	▼30	▼18
	電気コード	130	97	137	103	104	114	1	▼10
	差込みプラグ	76	70	93	102	84	85	▼18	▼1
	コンセント	53	74	70	66	49	62	▼17	▼13
	テーブルタップ	20	22	25	22	25	23	3	2
	コードコネクタ	11	10	10	13	15	12	2	3
	マルチタップ	4	8	6	9	8	7	▼1	1
	電気ストーブ	62	77	78	76	76	74	-	2
蛍光灯	18	41	32	37	40	34	3	6	
屋内線	39	37	33	46	40	39	▼6	1	
電気クッキングヒータ	34	28	28	24	31	29	7	2	
電子レンジ	20	19	22	28	24	23	▼4	1	
冷暖房機	18	13	16	13	18	16	5	2	
配線用遮断器	12	14	26	23	18	19	▼5	▼1	
リチウム電池	3	4	3	7	17	7	10	10	
その他	497	537	530	542	469	515	▼73	▼46	

注 「電気コード」及び「差込みプラグ」は、電気設備機器の部位である「器具差込みプラグ」及び「器具電気コード」から出火した火災を含んでいます。

ア 配線器具等からの火災状況

「配線器具等」から出火した火災は 285 件で、前年と比べて 30 件減少し、5 年平均（303 件）と比べても 18 件少なくなっています。

「配線器具等」火災による死者は、11 件の火災で 14 人発生し、最近 5 年間で最多となっており、電気設備機器火災による死者の 6 割以上（60.9%）を占めています。

「配線器具等」火災による死者 14 人のうち、13 人（92.9%）が「住宅・共同住宅等の居住用途部分」から出火した火災で発生しており、13 人全員が高齢者となっています。（図 10 参照）

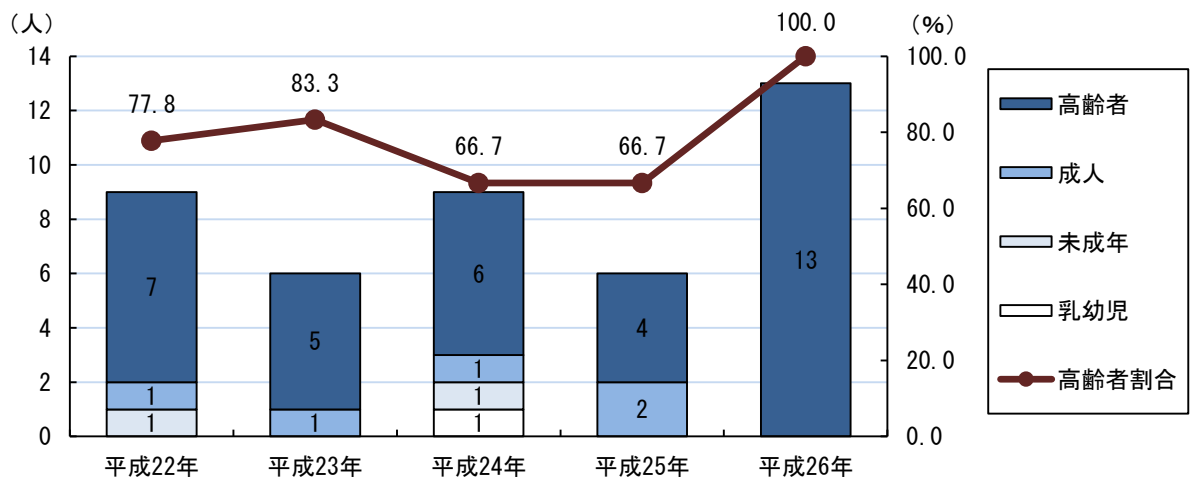


図 10 最近 5 年間の配線器具等による住宅火災死者発生状況

イ 電気クッキングヒータからの火災状況

「電気クッキングヒータ」から出火した火災は31件で、前年と比べて7件増加し、5年平均（29件）と比べても2件増加しています。（図11参照）

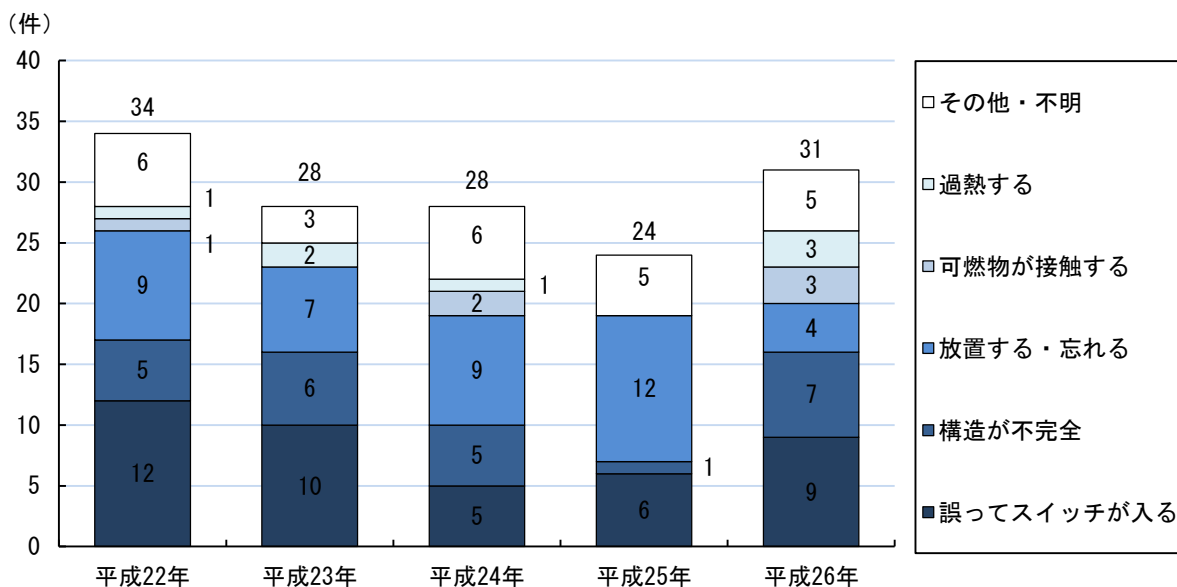


図11 最近5年間の電気クッキングヒータ火災の火災に至った理由別発生状況

「電気クッキングヒータ」火災を火災に至った理由別にみると、「誤ってスイッチが入る」が9件（29.0%、前年比3件増加）で最も多く、次いで「構造が不完全」が7件（22.6%、同6件増加）、「放置する・忘れる」が4件（12.9%、同8件減少）などとなっています。

「誤ってスイッチが入る」の火災9件のうち3件は、ワンルームマンション等のミニキッチンで、電気クッキングヒータの下部に設置された冷蔵庫のスイッチと電気クッキングヒータのスイッチを勘違いして操作したため、ヒータ部に置かれていた可燃物が過熱され出火しています。類似火災を防ぐために、スイッチ部に何のスイッチから明記するなどの対策が有効です。

「構造不完全」の火災は、社告品等の電気クッキングヒータの調理スイッチが誤って入りやすい構造であるため、身体・荷物等が触れて点火状態となり、周囲に置かれた可燃物等に着火するものであり、最近5年間で最多となっています。

ウ リチウム電池からの火災状況

「リチウム電池」から出火した火災は17件で、前年と比べて10件増加し、最近5年間で最多となっています。(図12参照)

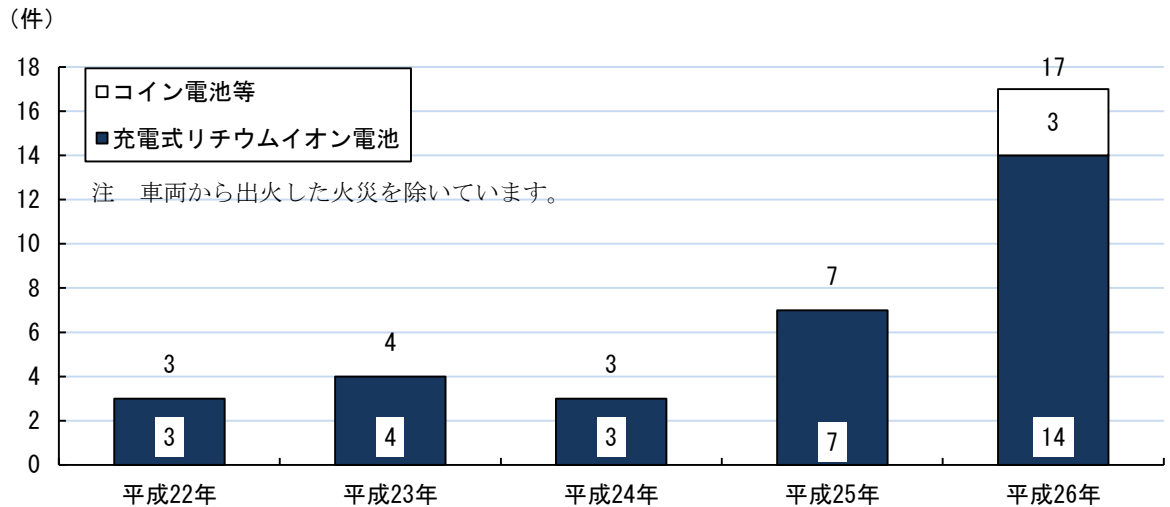


図12 最近5年間のリチウム電池火災の発生状況

充電式リチウムイオン電池のうち、「スマートフォン用充電器」の火災7件を火災に至った理由別にみると、火災に至った理由が判明した6件はすべて内部短絡に起因して出火しています。また、出火時の状況別にみると、「未使用時」や「充電中」など、使用者がすぐに気付かない状態で出火したものが5件(71.4%)と7割以上を占め、火災発見の遅れによる延焼拡大危険及び人命危険が非常に高い火災といえます。

「スマートフォン用充電器」の火災7件のうち3件は、株式会社トップランド製の充電器(型式LA-2600W)から出火しており、当庁の調査結果を受け、新聞各紙及びホームページ上に社告掲載し自主回収に至っています。

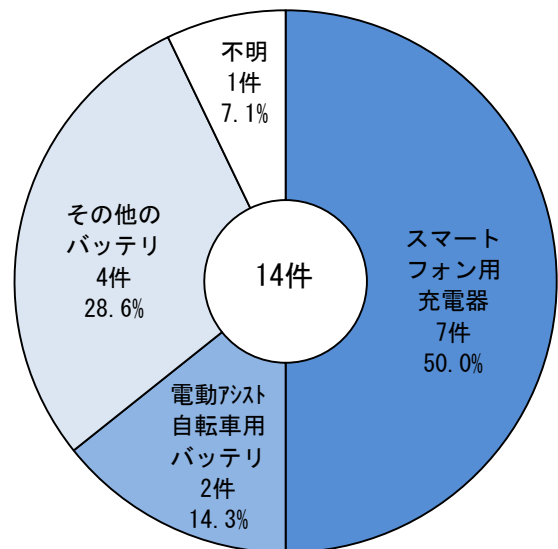


図13 平成26年中の充電式リチウムイオン電池火災の電池種類別の発生状況

(2) 車両から出火した火災の状況 ～損害額、死傷者数が最近5年間で最多～

車両から出火した火災は337件で、前年（312件）と比べて25件増加し、5年平均（350件）と比べると13件少なくなっています。（表12参照）

損害状況をみると、損害額、死傷者数は最近5年間で最多となっています。

表12 最近5年間の車両から出火した火災の状況

年 別	車 両 から 出 火 し た 火 災 件 数							損 害 状 況		
	合 計	車 両 火 災					以 車 両 火 災 外 災	損 害 (千 円) 額	死 (人) 者	負 傷 (人) 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ ぼ や				
2 2 年	404	384	69	23	26	266	20	91,550	-(-)	18
2 3 年	397	366	70	26	23	247	31	121,146	3(1)	19
2 4 年	300	282	62	25	20	175	18	149,285	3(2)	11
2 5 年	312	273	62	20	33	158	39	125,026	-(-)	18
2 6 年	337	310	75	19	19	197	27	207,536	5(3)	20
5 年 平 均	350	323	68	23	24	209	27	138,909	2(1)	17
前 年 比 較	25	37	13	▼1	▼14	39	▼12	82,510	5(3)	2
5 年 平 均 比 較	▼13	▼13	7	▼4	▼5	▼12	-	68,627	3(2)	3

注 死者欄の（ ）内は自殺等による死者行為による死者を内数で示しています。

続いて、最近5年間の車種別発生状況をみたのが表13です。

「乗用車」が97件（28.8%）で最も多く、次いで「貨物車」が83件（24.6%）、「特種車」が79件（23.4%）などとなっており、「特殊車」を除くすべての車種で前年より増加しています。

最近5年間では、塵芥車等が含まれる「特種車」が減少傾向で推移している。また「貨物車」が21件、「乗用車」が12件増加傾向しています。

表13 最近5年間の車種別火災発生状況

年 別	合 計	乗 用 車	貨 物 車	特 種 車	二 輪 車	特 殊 車	集 合 観 光	電 車	そ の 他
2 2 年	404	111	61	144	59	4	3	4	18
2 3 年	397	105	64	123	50	10	2	15	28
2 4 年	300	89	60	81	39	12	-	1	18
2 5 年	312	85	62	78	43	6	1	1	36
2 6 年	337	97	83	79	44	3	3	3	25
5 年 平 均	350	97	66	101	47	7	2	5	25
前 年 比 較	25	12	21	1	1	▼3	2	2	▼11
5 年 平 均 比 較	▼13	-	17	▼22	▼3	▼4	1	▼2	-

最近5年間で最多件数となった「貨物車」の火災について、詳しくみていきます。

「貨物車」の火災を出火原因別にみると、「電気関係」が20件（24.1%）で最も多く、次いで「排気管」が19件（22.9%）、「たばこ」が11件（13.3%）などとなっています。（図14参照）

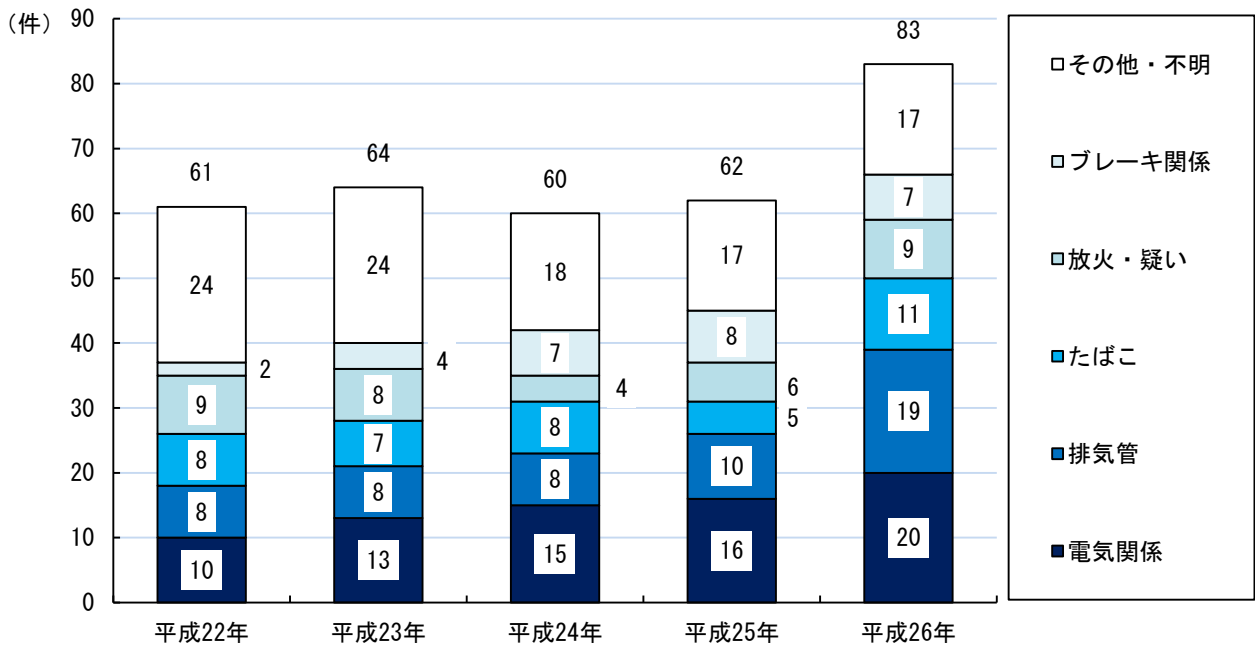


図14 最近5年間の貨物車火災の出火原因別発生状況

上位4位までの「電気関係」、「排気管」、「たばこ」、「放火・疑い」が増加傾向で推移しており、それぞれ最近5年間で最多となっています。

「電気関係」の火災20件の内訳をみると、「蓄電池」が9件（45.0%）で最も多く、前年（3件）と比べて6件増加しており、「電気関係」火災の半数近くを占めています。

「排気管」の火災19件を火災に至った理由別にみると、車両から漏えいした軽油又はオイルが高温のマフラーに触れて出火した火災（以下、「着火物が漏えいする」という。）が10件（52.6%）で最も多く、前年（6件）と比べて4件増加しており、「排気管」火災の半数以上を占めています。

次いで、ウエス等の可燃物がマフラーに触れた状態で走行中に出火した火災が5件（26.3%）などとなっています。

「着火物が漏えいする」による火災は、車両下部から出火するため初期消火が困難であり、また漏えいした危険物により延焼拡大するため、10件のうち8件（80.0%）が全焼火災に至っており、延焼拡大危険が高い火災といえます。

(3) 着衣着火火災の状況 ～死者全員が高齢者。死者は増加傾向～

ア 火災件数

最近5年間の着衣に着火した火災（以下「着衣着火火災」という。）の発生状況を見ると、平成24年までは増加傾向でしたが、平成25年に一旦減少に転じ、平成26年は再び増加しています。（表14、図15参照）

イ 火災種別

火災種別ごとにみると、建物火災が79件発生し、前年と比べて8件増加しています。また、その他火災が10件発生し、前年と比べて2件増加しています。

ウ 着衣着火による死傷者

着衣着火火災による死者（自殺等による死者を除く。以下同じ）は前年同数の8人で、5年平均と比べると2人多く、最近5年間で最多となっています。負傷者は72人で前年よりも7人増加しています。

表14 最近5年間の着衣着火火災の状況

年 別	合 計	建 物 火 災					車 両	船 舶	そ の 他	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
2 2 年	55	43	-	-	-	43	1	-	11	3	58
2 3 年	81	67	1	-	-	66	1	-	13	6	83
2 4 年	85	76	1	1	2	72	-	-	9	4	81
2 5 年	71	62	-	1	3	58	-	1	8	8	65
2 6 年	79	69	-	-	3	66	-	-	10	8	72
5 年 平均	74	63	-	-	2	61	-	-	10	6	72
前 年 比	8	7	-	▼1	-	8	-	▼1	2	-	7
5 年 平均 比	5	6	-	-	1	5	-	-	-	2	-

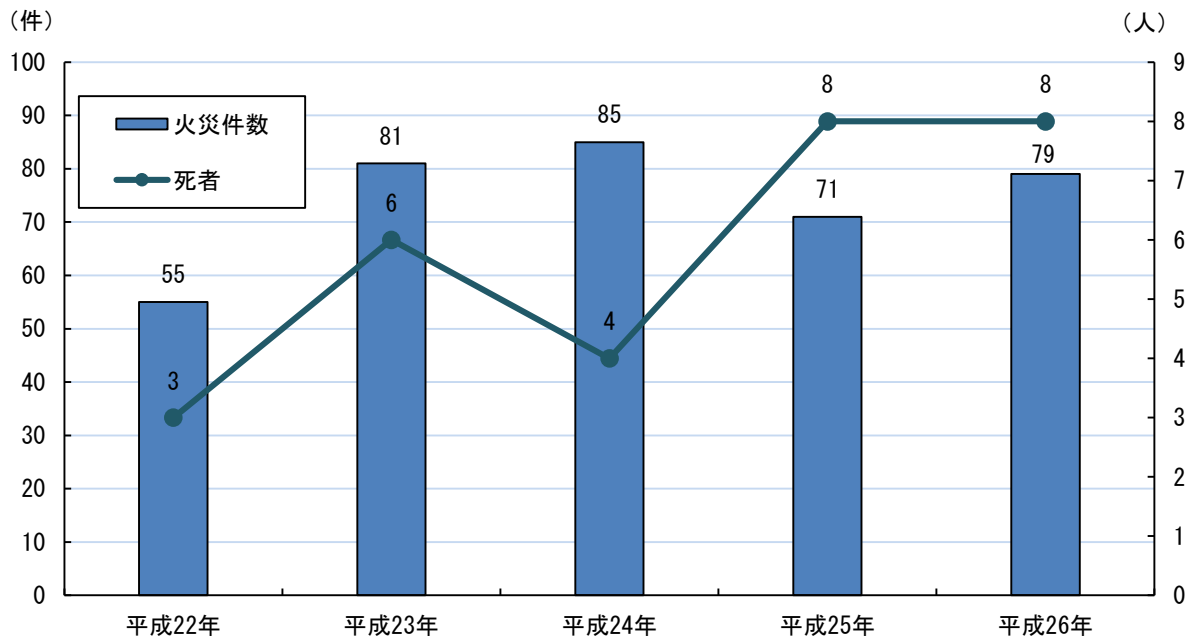


図15 最近5年間の着衣着火火災の発生件数と死者の推移

エ 出火原因別の状況

着衣着火火災の主な出火原因別の発生状況を見ると、「ガステーブル等」が 36 件（45.6%）で最も多く、前年と比べて 6 件増加しています。

上位 5 位までの発生件数の推移をみると、上位 3 位である「ガステーブル等」、「ライター」及び「電気ストーブ」は前年と比べて増加しています。4 位の「ロウソク」、5 位の「たばこ」及び「花火」は前年同数で横ばいとなっています。（図 16 参照）

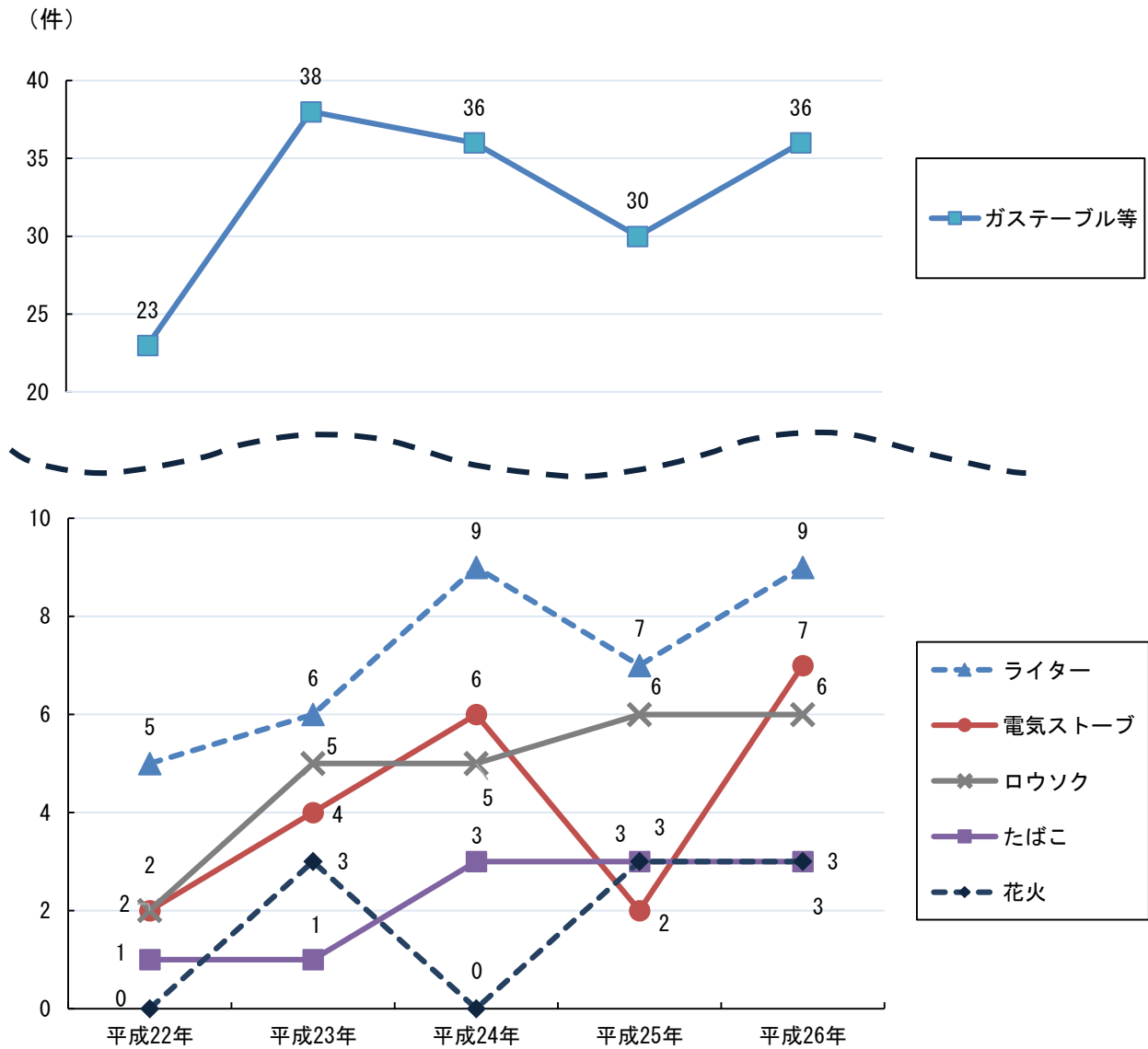


図16 着衣着火火災の主な出火原因別発生状況

オ 死者の状況

着衣着火火災による死者 8 人を年齢区分別にみると、8 人全員が高齢者であり、そのうち 7 人が後期高齢者です。

最近 5 年間の死者 29 人をみても、高齢者の死者は 25 人 (86.2%) 発生しており、9 割近くを占めています。(図 17 参照)

高齢者は着衣に着火しても素早い消火行為を行うことが難しく、死亡事案に繋がることが多いと考えられます。

死者が発生した火災の主な出火原因別にみると「ガステーブル等」が 12 人で最も多く、次いで「電気ストーブ」及び「ライター」が各 4 人となっています。

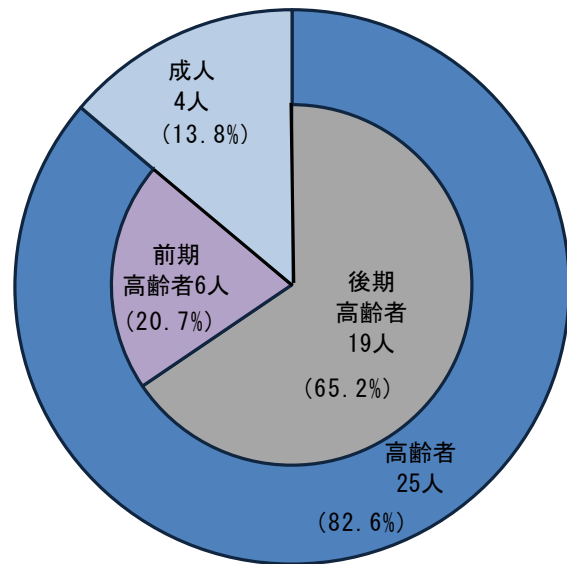


図17 最近5年間の着衣着火火災死者の年齢区分別発生状況

カ 時間帯別の発生状況

着衣着火火災を出火時間帯別にみると、11 時台から 13 時台及び 17 時台から 19 時台の時間帯で多く発生しています。いずれも食事の準備の時間帯であるため、ガステーブル等を使用して家事従事中に多く発生していることが考えられます。(図 18 参照)

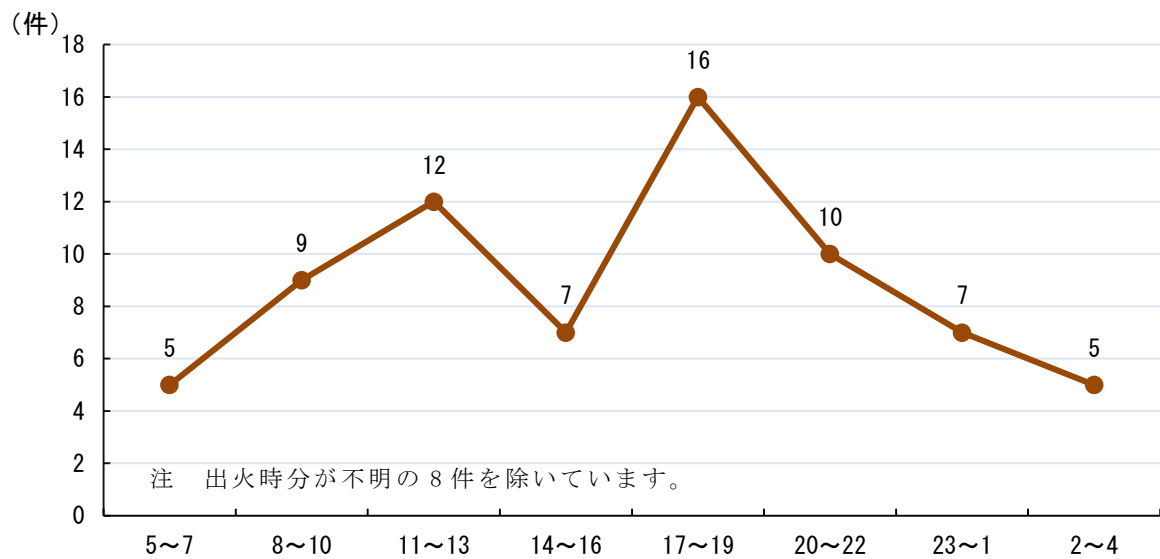


図18 着衣着火火災の出火時間帯別発生状況 (時台)